

林材業の業況動向調査結果の概要

平成19年度下期

平成20年2月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

調査のフレーム	1
概況	2
項目別調査結果	4
A. 通常調査	
1. 売上の見通し	4
2. 資金繰り等の見通し	6
3. 設備投資の意向	14
4. 在庫量の見通し	16
5. 純利益の見通し	17
6. 木材価格の見通し	19
7. 当面する経営上の問題点	20
8. 今後の経営見通し及び事業方針	21
B. 特別調査	
1. 国産材・外材の取扱い状況について	23
2. 外材取扱事業体の材の調達状況及び今後の取組について	23
3. 国産材取扱事業体の今後の国産材の入手及び 確保のために必要なことについて	26

調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数576社)

今回調査の有効回答の回収率は、46.2%であった。

なお、有効回答をした企業266社のうち、国産材を主に取扱う企業は219社、外材を主に取扱う企業は46社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成19年12月時点での、下期(平成19年10月～平成20年3月)の見通し・現況並びに平成19年度上期(平成19年4月～平成19年9月)の実績を調査したもので、平成20年1月11日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI.....動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」.....国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」.....外材を主に取り扱う企業

前回調査.....平成19年6月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

概況

A. 通常調査

平成19年度下期の景況動向調査結果を要約すると以下の通りである。

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIはマイナス43ポイントで前回調査より46ポイント下回った。
地域別では「東北」、「関東」、「北陸」、「四国」が50ポイント以上減少し、他の地域のDIもすべてマイナスとなった。

2. 資金繰り等の見通し

- ・ 資金繰りの見通しは、マイナス42ポイントで前回調査より23ポイント下回った。
- ・ 借入金調達難易度の見通しは、マイナス21ポイントで前回調査より8ポイント下回った。
- ・ 借入金残高の見通しDIは、マイナス9ポイントで前回調査より若干上回った。
- ・ 短期借入金の金利の見通しDIは、46ポイントで前回調査より25ポイント下回った。また、平均金利の実績は、3.03%と、前回調査より0.05%上回った。
- ・ 売上代金の回収(現金と手形の割合)と受取手形のサイトについては、前回調査より「全額現金」が減少し、「手形50%以下」が増加した。サイトは前回調査同様「4ヶ月以上5ヶ月未満」が一番高い割合であった。
- ・ 仕入代金の決済状況(現金と手形の割合)と支払手形のサイトについては、前回調査より「全額現金」が減少し、「手形80%以上」が増加するなど手形の割合が増加した。サイトは、「3ヶ月未満」が増加し、「3ヶ月以上4ヶ月未満」、「6ヶ月以上」が減少した。

3. 設備投資の意向

- ・ 見通しDIは、マイナス49ポイントで、前回調査より16ポイント下回り、投資意欲は一層低調であった。前期に設備投資を実施した企業の割合は21%であった。設備投資の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が44%と最も多く、前回調査より6ポイント増加したが、その他の目的は横這いか概ね減少した。

4. 在庫量の見通し

- ・ 原木在庫量の見通しDIは、マイナス19ポイントで前回調査より4ポイント下回った。製品在庫量の見通しDIは、19ポイントで、前回調査より13ポイント上回った。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIは、マイナス47ポイントと前回調査より24ポイント下回り、非常に厳しい状況にある。
地域別では前回調査より「関東」が46ポイント、「北陸」が40ポイント、「九州」が33ポイント大幅に下回り、全国的にマイナスとなった。

6. 木材価格の見通し

- ・ 原木価格の見通しDIは、前回調査より42ポイント下回った。製品価格の見通しDIは、前回調査より53ポイント下回った。

7. 当面する経営上の問題点

- ・「売上不振」が27%、「販売価格の下落」が20%と多い結果となった。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- ・今後の経営状態では、見通しDIがマイナス47ポイントと前回調査から23ポイント減少し、経営の見通しは苦しい状況である。今後の事業方針は、見通しDIがマイナス5ポイントと3期連続でプラスとなった前期から一転してマイナスとなった。

B. 特別調査（以下の項目については、今回に限り調査したものである。）

1. 取扱い材(国産材、外材)の状況について

- ・「外材のみ取り扱っている」が2%、「外材と国産材の両方を取り扱っている」が42%、「国産材のみ取り扱っている」が56%であった。

2. 外材取扱事業体の外材の調達状況及び今後の取組について

(1) 外材(原木・製品)の調達状況

- ・「価格上昇の影響を受け調達に苦労している」が46%、「安定的に調達できている」が30%であった。特に「外材のみ」を取り扱っている事業体で、「安定的に調達できている」は0%であった。

(2) 外材調達の今後の取組状況

- ・「国産材を取り扱う割合を高めていく」が50%、「どうにか外材(原木・製品)の調達を継続する」が39%であった。特に「外材のみ」を取り扱っている事業体では、「どうにか外材(原木・製品)の調達を継続する」が75%となった。

(3) 国産材ヘシフト、あるいは転換すると回答した企業に必要なこと

- ・「協定の締結等による国産材の安定供給」が22%、「素材生産事業協同組合や流通業者の仲介による安定取引」が19%であった。

3. 国産材取扱事業体の今後の国産材素材の入手及び確保に必要なことについて

(1) 今後の丸太の入手状況

- ・「価格面や他業者(業種)との競合で素材(丸太)の入手が困難になってくると見込んでいる」が41%、「価格は上昇するが量的には継続的に素材(丸太)が入手できると見込んでいる」が27%であった。

(2) 国産材素材(丸太)確保のために必要と考えられること

- ・「森林所有者や素材生産業者等との協定による安定的な手当」が45%、「原木市場の機能拡充による安定的な手当」が23%であった。

項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上の見通し

売上の見通しは図表1の通りである。今期の見通しDIは、前回調査より46ポイント下回るマイナス43ポイントであり、前回に比べて大幅に下降した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より44ポイント下回り、マイナス39ポイント、「外材企業」は前回調査より54ポイント下回り、マイナス60ポイントと大幅に下降した。

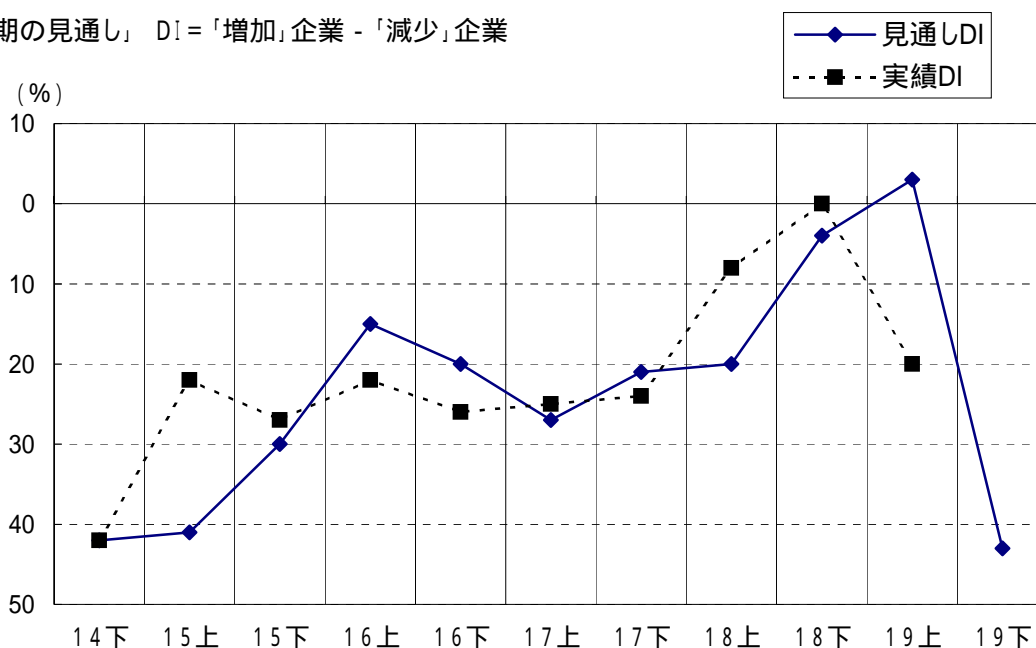
19年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを23ポイント下回るマイナス20ポイントであった。

図表1 売上の見通し

(単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
19年度下期の見通し		100	13	31	56	43
内 訳	国産材企業	100	13	35	52	39
	外材企業	100	13	14	73	60
19年度上期の見通し		100	31	41	28	3
内 訳	国産材企業	100	33	39	28	5
	外材企業	100	25	44	31	6
19年度上期の実績		100	24	32	44	20
内 訳	国産材企業	100	25	33	42	17
	外材企業	100	15	31	54	39

「今期の見通し」 DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



地域別売上げ見通しDIは、図表2の通りである。前回調査に比べ全国的に下降し、全地域でマイナスとなったが、特に「北陸」が91ポイント、「関東」が68ポイント、「東北」及び「四国」がそれぞれ50ポイント大幅に下降した。下降幅の小さい「東海」でも13ポイントの下降となった。

図表2 地域別売り上げの見通し

(単位: %)

項目 地域	19年度下期					19年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	25	25	50	25	100	44	26	30	14
東北	100	12	35	53	41	100	33	43	24	9
関東	100	0	27	73	73	100	25	45	30	5
北陸	100	0	15	85	85	100	28	50	22	6
東海	100	14	40	46	32	100	16	49	35	19
近畿	100	14	27	59	45	100	25	54	21	4
中国	100	15	30	55	40	100	36	28	36	0
四国	100	4	31	65	61	100	26	37	37	11
九州	100	21	33	46	25	100	40	34	26	14
合計	100	12	29	59	47	100	31	41	28	3

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3の通りである。見通しDIは、前回調査より23ポイント下回るマイナス42ポイントであった。

「国産材企業」、「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より23ポイント下回り、「外材企業」は前回調査より25ポイント下回った。

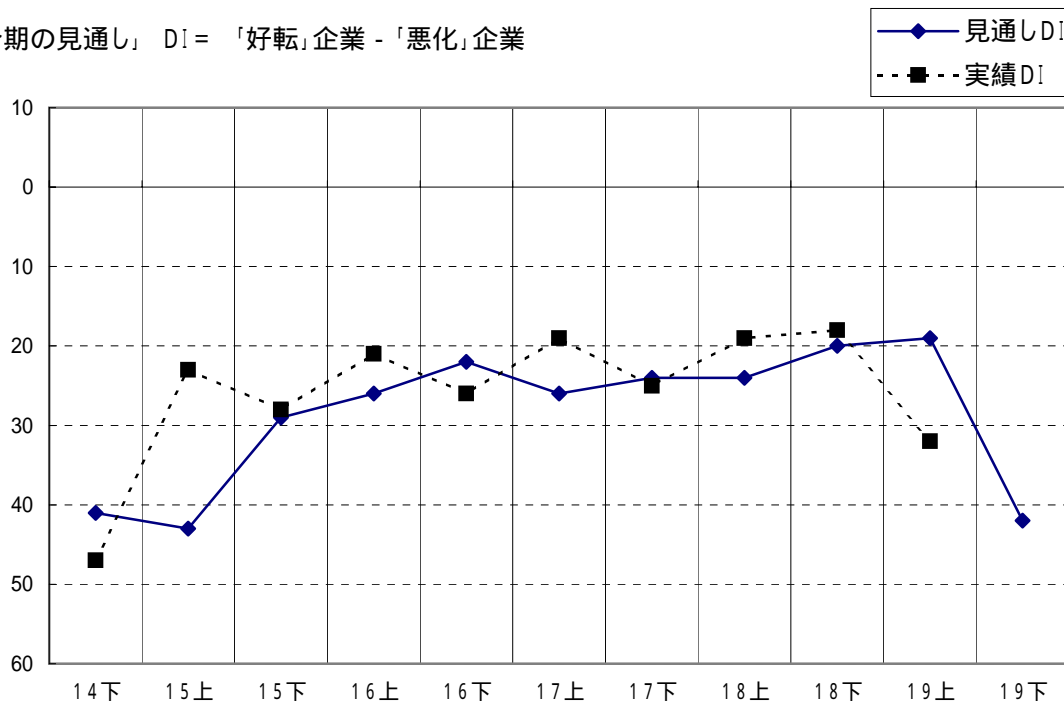
19年度上期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス32ポイントで、見通しDIより13ポイント下回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位:%)

項目		合計	好転	不変	悪化	DI
19年度下期の見通し		100	3	52	45	42
内 訳	国産材企業	100	3	53	44	41
	外材企業	100	2	49	49	47
19年度上期の見通し		100	8	65	27	19
内 訳	国産材企業	100	9	64	27	18
	外材企業	100	3	72	25	22
19年度上期の実績		100	6	56	38	32
内 訳	国産材企業	100	7	59	34	27
	外材企業	100	2	45	53	51

「今期の見通し」 DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2)借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは図表4の通りである。今期の見通しDIは、マイナス21ポイントとなり、前回調査より8ポイント下回った。

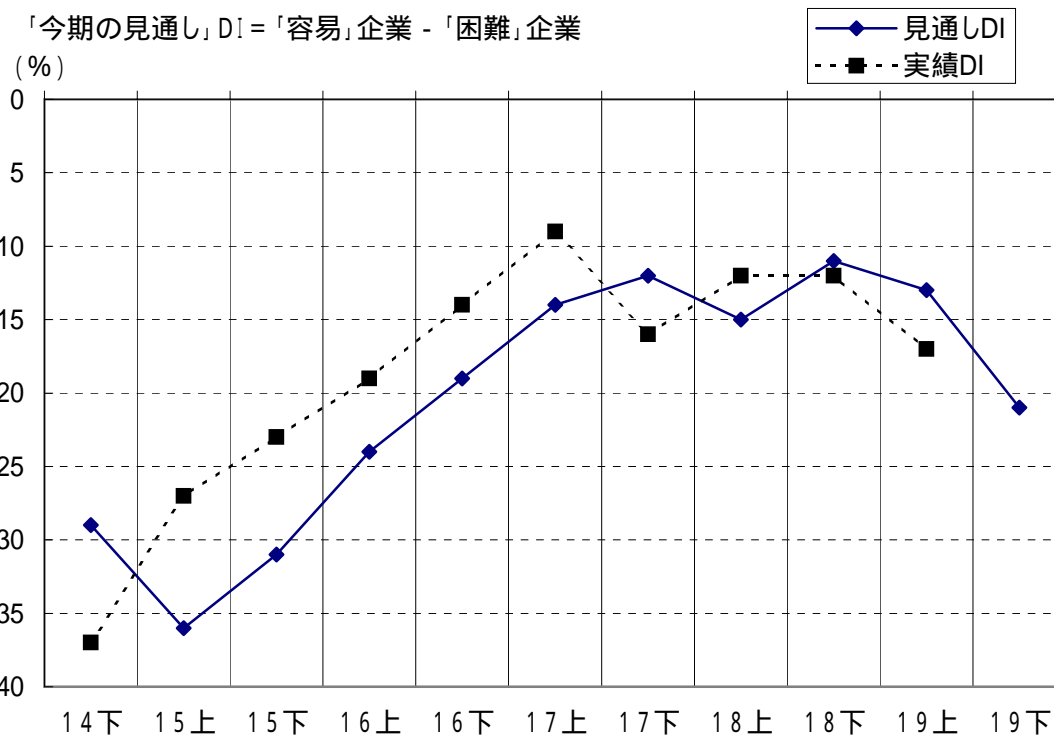
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIをみると、「国産材企業」は前回調査より6ポイント下回り、「外材企業」は22ポイントと大幅に下回った。

19年度上期の借入金の調達に関する実績DIは、前回調査よりやや低く、見通しDIより4ポイント下回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位:%)

項目		合計	容易	不変	困難	DI
19年度下期の見通し		100	10	59	31	21
内 訳	国産材企業	100	11	61	28	17
	外材企業	100	4	53	43	39
19年度上期の見通し		100	12	63	25	13
内 訳	国産材企業	100	14	61	25	11
	外材企業	100	5	73	22	17
19年度上期の実績		100	9	65	26	17
内 訳	国産材企業	100	10	67	23	13
	外材企業	100	2	56	42	40



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減の見通しは図表5の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて3ポイント上回り、マイナス9ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より2ポイント上回り、マイナス11ポイントとなり、「外材企業」は前回調査より8ポイント上回り、0ポイントであった。

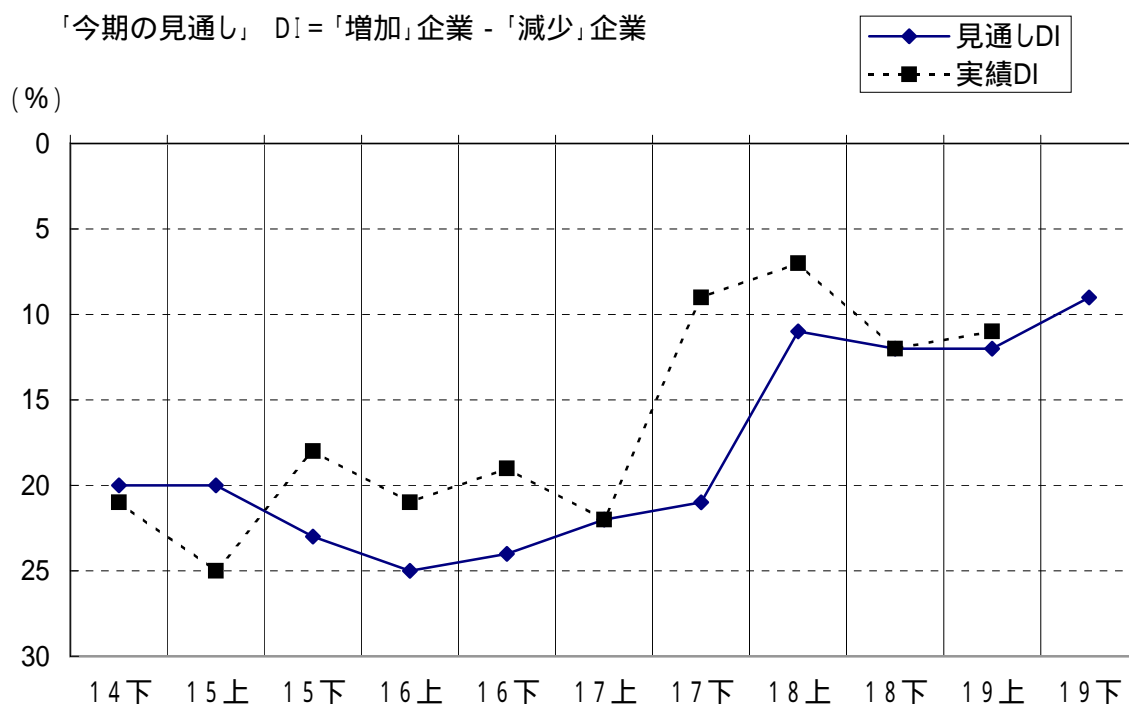
19年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、全体では見通しDIとほぼ同様のマイナス11ポイントであったが、「外材企業」は見通しを28ポイント上回り、20ポイントとなった。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位: %)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
19年度下期の見通し		100	23	45	32	9
内	国産材企業	100	23	43	34	11
	外材企業	100	22	56	22	0
19年度上期の見通し		100	19	50	31	12
内	国産材企業	100	21	45	34	13
	外材企業	100	14	64	22	8
19年度上期の実績		100	22	45	33	11
内	国産材企業	100	19	44	37	18
	外材企業	100	38	44	18	20

「今期の見通し」 DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



(4)短期借入金の金利

短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6のとおりである。見通しDIは、46ポイントと前回調査と同様上昇が低下を上回ったが、前回に比べてそのポイント幅は縮まった。

「国産材企業」、「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査よりも「国産材企業」は25ポイント、「外材企業」は23ポイント、それぞれ下回った。

19年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも25ポイント大幅に下回った。なお、上昇が低下を46ポイント上回った。

調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は3.03%と前回調査より0.05%上昇した。

「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.03%であった。

図表6 短期借入金の金利動向 (単位:%)

年度期別	項目	合計	上昇	不変	低下	DI
19年度下期の見通し		100	47	52	1	46
内 訳	国産材企業	100	45	53	2	43
	外材企業	100	60	40	0	60
19年度上期の見通し		100	71	29	0	71
内 訳	国産材企業	100	68	32	0	68
	外材企業	100	83	17	0	83
19年度上期の実績		100	49	48	3	46
内 訳	国産材企業	100	47	50	3	44
	外材企業	100	57	41	2	55

「今期の見通し」 DI = 「上昇」企業 - 「低下」企業

図表6 - 2 調査時点における平均金利 (単位:%)

年度期別	項目	平均金利 (調査時点)
19年度下期(今回)		3.03
内 訳	国産材企業	3.02
	外材企業	3.05
19年度上期(前回)		2.98
内 訳	国産材企業	3.03
	外材企業	2.80

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

売上代金の回収

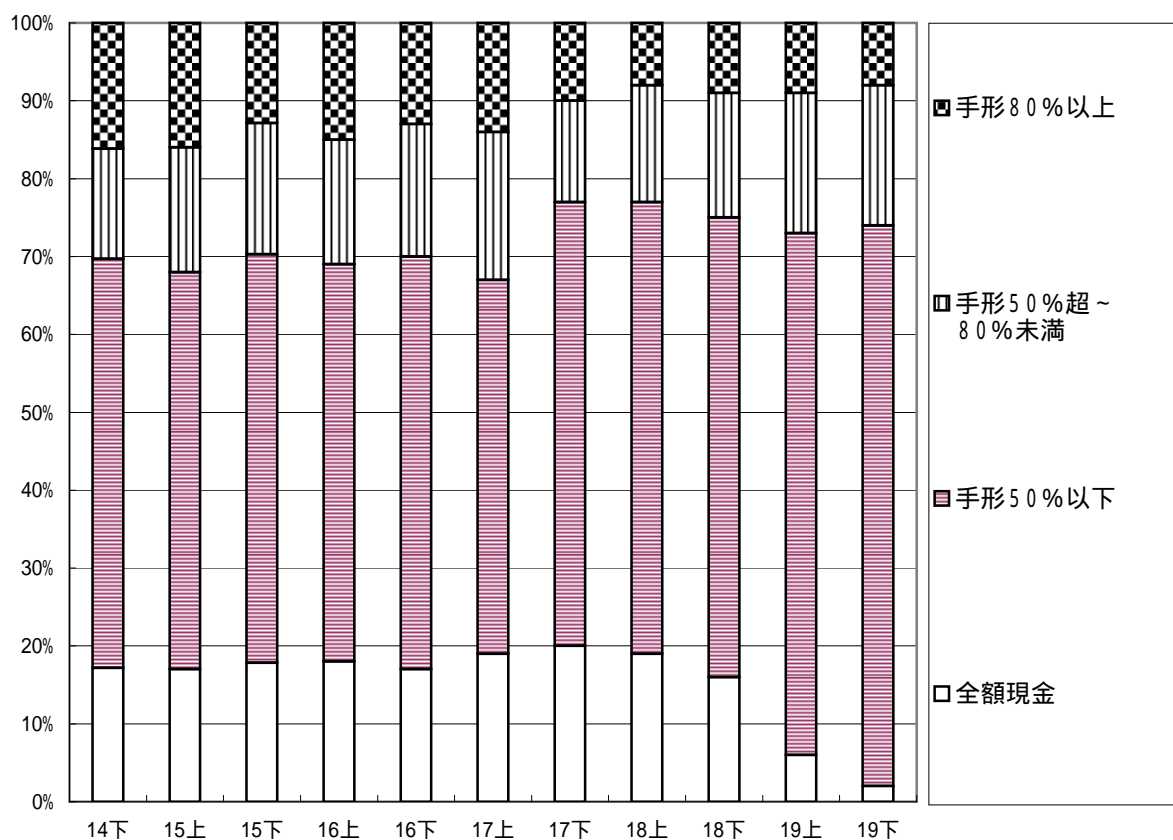
売上代金の回収状況は図表7の通りで、前々回、前回調査と比べて「全額現金」が一層減少し、「手形50%以下」が増加する結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」・「外材企業」とも全体と同様の傾向であったが、特に「外材企業」では、「全額現金」と回答した者は0であり、「手形80%以上」が17%から5%に減少した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位: %)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成19年度下期		100	2	72	18	8
内訳	国産材企業	100	2	73	16	9
	外材企業	100	0	66	29	5
平成19年度上期		100	6	67	18	9
内訳	国産材企業	100	7	70	17	6
	外材企業	100	2	59	22	17
平成18年度下期		100	16	59	16	9
内訳	国産材企業	100	21	59	13	7
	外材企業	100	4	58	25	13



受取手形のサイト

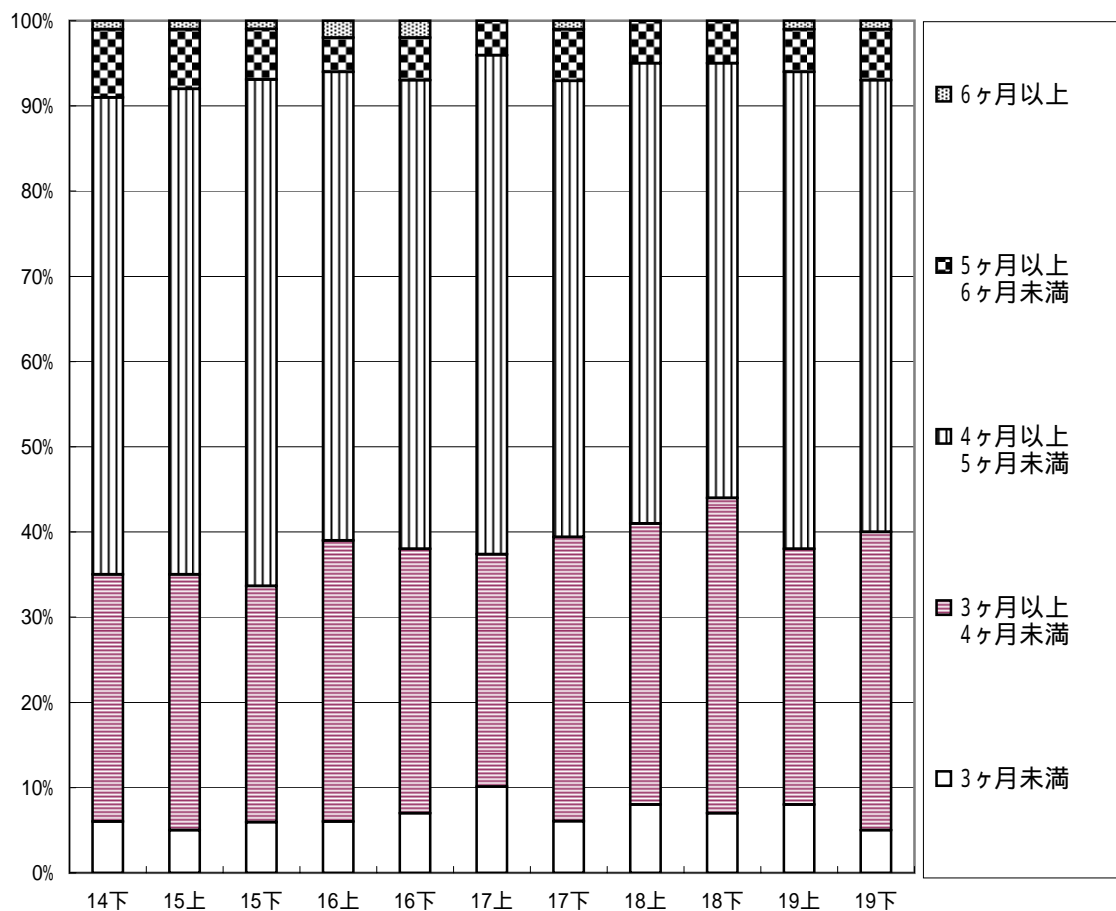
受取手形のサイトは図表8の通りで、前回調査と比べてサイトがやや長めになる結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」・「外材企業」とも全体とほぼ同様の傾向であった。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
	平成19年度下期	100	5	35	53	6	1
内 訳	国産材企業	100	6	37	50	6	1
	外材企業	100	0	26	71	3	0
	平成19年度上期	100	8	30	56	5	1
内 訳	国産材企業	100	10	33	52	4	1
	外材企業	100	5	23	58	10	4
	平成18年度下期	100	7	37	51	5	0
内 訳	国産材企業	100	9	38	49	4	0
	外材企業	100	3	33	58	6	0



仕入代金の決済

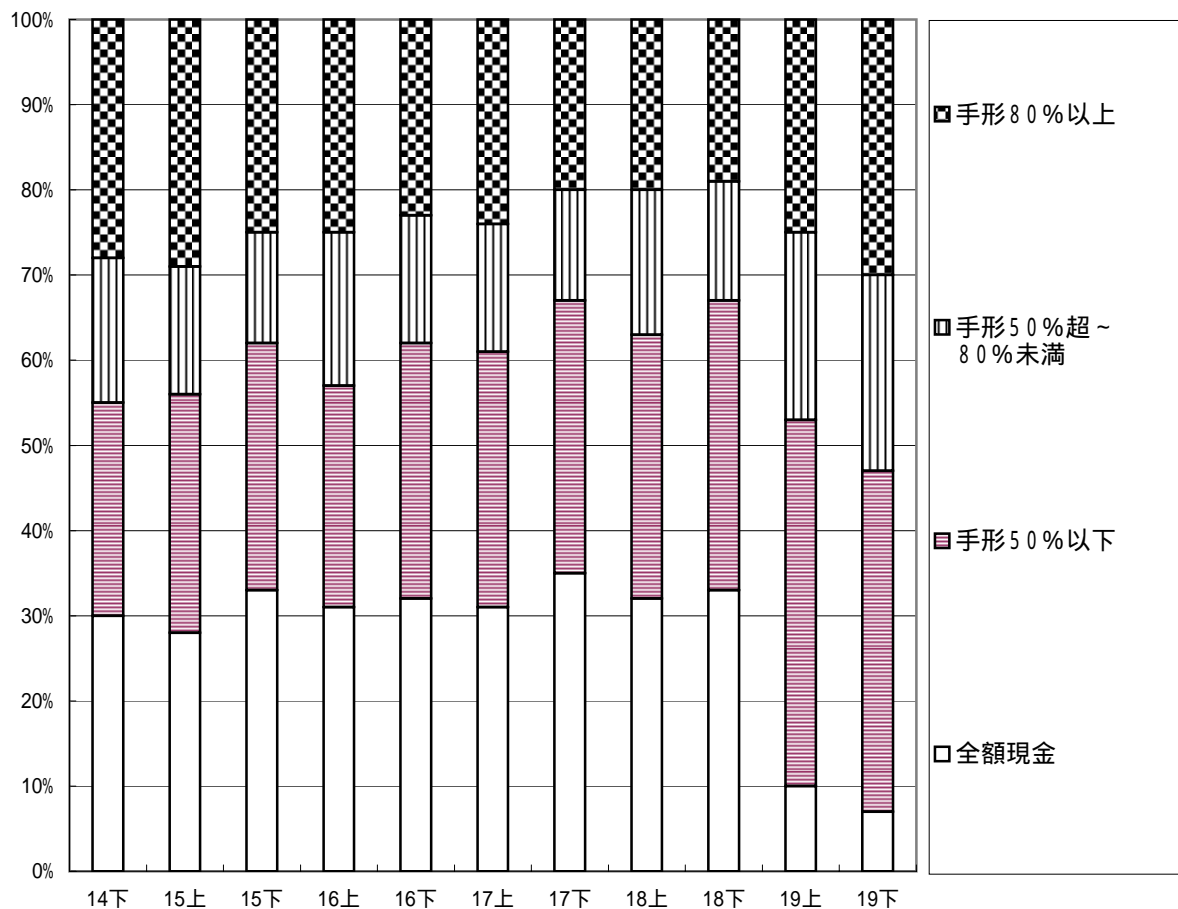
仕入代金の決済状況は図表9の通りで、「全額現金」が減少し、割合を問わず「手形」が増加した結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全額現金」の割合が3ポイント減少し、「手形80%以上」の割合が5ポイント増加した。「外材企業」は「全額現金」の割合が3ポイント減少し、「手形50%以下」の割合が9ポイント増加した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成19年度下期		100	7	40	23	30
内訳	国産材企業	100	8	39	21	32
	外材企業	100	3	43	31	23
平成19年度上期		100	10	43	22	25
内訳	国産材企業	100	11	46	20	23
	外材企業	100	6	34	30	30
平成18年度下期		100	33	34	14	19
内訳	国産材企業	100	35	35	12	18
	外材企業	100	24	31	21	24



支払手形のサイト

支払手形のサイトは図表10の通りである。支払手形サイトについては、前回調査と比べて「3ヶ月未満」が増加している傾向であった。

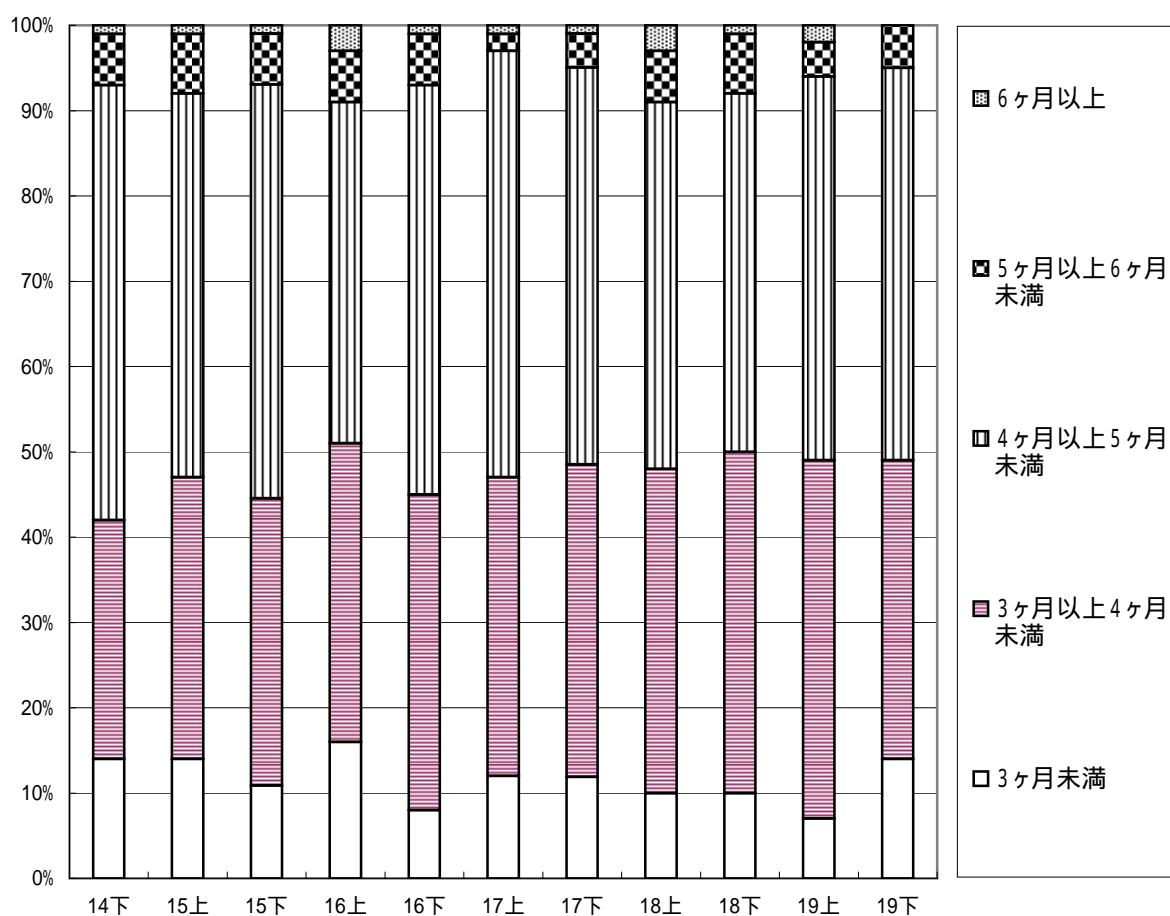
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、前回調査より「3ヶ月未満」が8ポイント、「4ヶ月以上5ヶ月未満」が4ポイントそれぞれ増加した。

「外材企業」は、前回調査より「3ヶ月未満」の割合が2ポイント、「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が6ポイントそれぞれ増加した。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
平成19年度下期		100	14	35	46	5	0
内 訳	国産材企業	100	16	38	44	2	0
	外材企業	100	6	25	53	16	0
平成19年度上期		100	7	42	45	4	2
内 訳	国産材企業	100	8	48	40	2	2
	外材企業	100	4	23	59	10	4
平成18年度下期		100	10	40	42	7	1
内 訳	国産材企業	100	13	46	37	4	0
	外材企業	100	2	24	57	15	2



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11の通りである。今期の見通しDIはマイナス49ポイントと、前回調査より16ポイント下降し、投資意欲は一層低調となった。

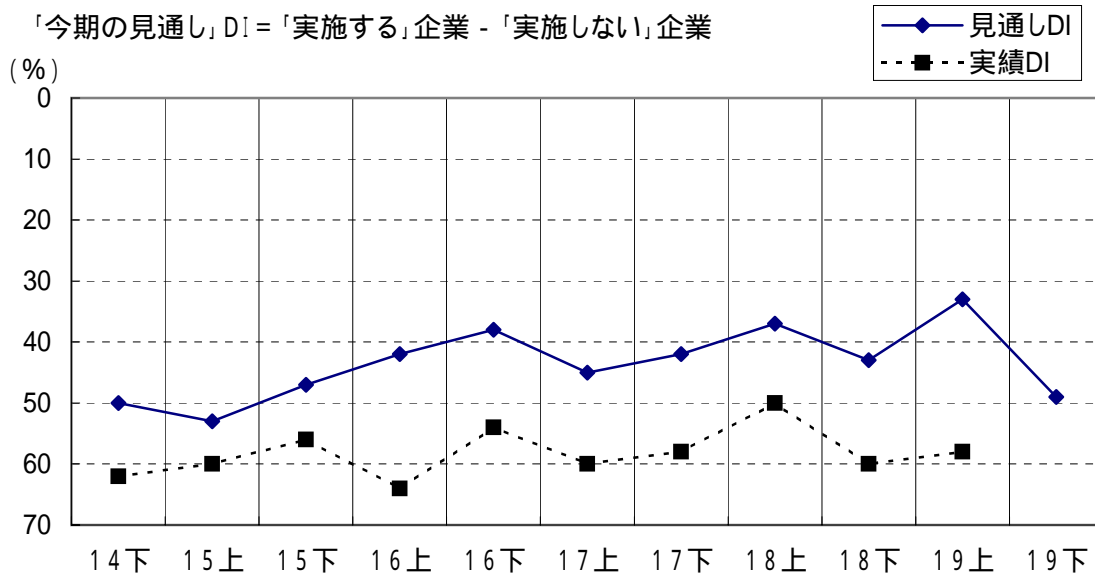
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査より「国産材企業」、「外材企業」ともに17ポイントそれぞれ下降している。

19年度上期の設備投資に関する実績DIは、見通しDIより25ポイント下回るマイナス58ポイントであった。

図表11 設備投資の動向

(単位: %)

区分		合計	実施する	実施しない	未定	DI
19年度下期の見通し		100	17	66	17	49
内 訳	国産材企業	100	19	64	17	45
	外材企業	100	9	80	11	71
19年度上期の見通し		100	25	58	17	33
内 訳	国産材企業	100	27	55	18	28
	外材企業	100	15	69	16	54
19年度上期の実績		100	21	79		58
内 訳	国産材企業	100	22	78		56
	外材企業	100	16	84		68

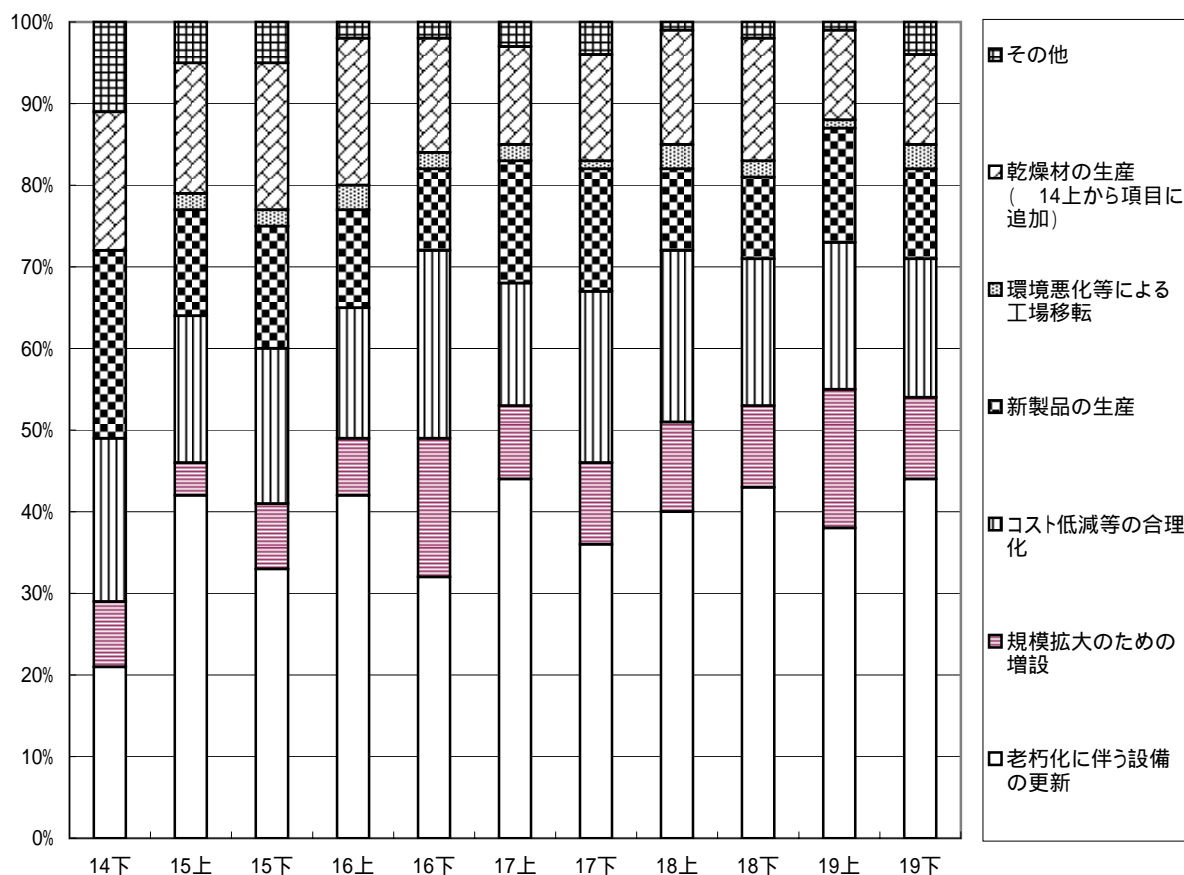


設備投資予定企業の投資目的は図表12の通りである。「老朽化に伴う設備の更新」が44ポイントと最も多く、次いで「コスト低減等の合理化」が17ポイント、「新製品の生産」及び「乾燥材の生産」がそれぞれ11ポイントとなった。ただし、回答から老朽化に伴う設備の更新にはコスト低減等の合理化や新製品の生産なども重複がみられた。

「国産材企業」・「外材企業」別にみると、前回調査より「国産材企業」は「老朽化に伴う設備の更新」が6ポイント増加し、「事業規模拡大のための増設」が10ポイント減少した。「外材企業」は「老朽化に伴う設備の更新」が8ポイント増加し、「新製品の生産」が8ポイント減少した。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
19年度下期の見通し		100	44	10	17	11	3	11	4
内訳	国産材企業	100	42	10	18	11	2	12	5
	外材企業	100	55	11	11	11	6	6	0
19年度上期の見通し		100	38	17	18	14	1	11	1
内訳	国産材企業	100	36	20	18	13	0	12	1
	外材企業	100	47	6	16	19	3	6	3



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13の通りである。

(1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス19ポイントと、前回調査より4ポイント下回る結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査より4ポイント下回り、「外材企業」が前回調査より4ポイント上回った。

19年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより2ポイント下回った。

(2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは19ポイントで、前回調査より13ポイント上回った。

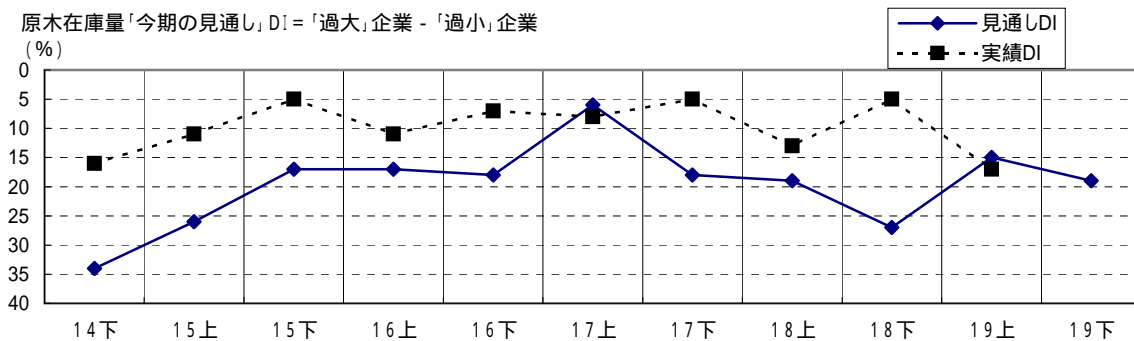
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査より「国産材企業」が15ポイント上回り、「外材企業」は変わらなかった。

19年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより7ポイント上回った。

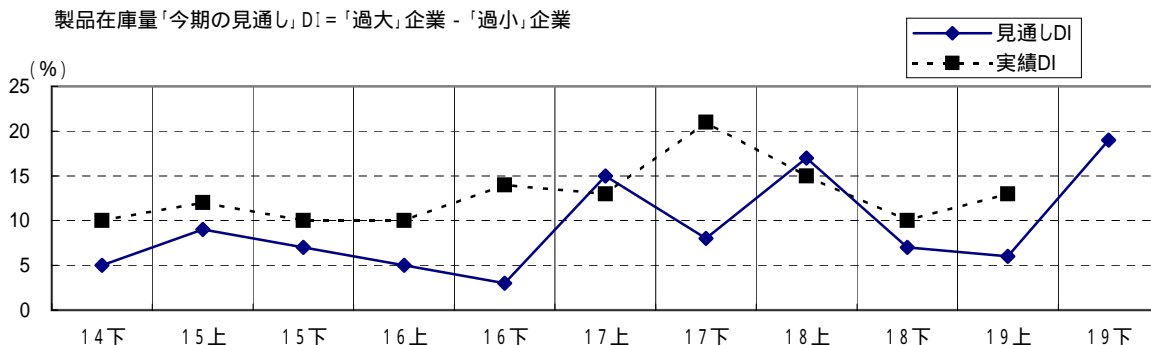
図表13 在庫量の見通し

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
19年度下期の見通し		100	9	63	28	19	100	30	59	11	19
内 訳	国産材企業	100	8	63	29	21	100	32	57	11	21
	外材企業	100	17	61	22	5	100	22	65	13	9
19年度上期の見通し		100	9	67	24	15	100	20	66	14	6
内 訳	国産材企業	100	10	64	27	17	100	21	64	15	6
	外材企業	100	6	79	15	9	100	18	73	9	9
19年度上期の実績		100	9	65	26	17	100	26	61	13	13
内 訳	国産材企業	100	6	65	29	23	100	27	60	13	14
	外材企業	100	22	63	15	7	100	24	67	9	15

原木在庫量「今期の見通し」DI = 「過大」企業 - 「過小」企業



製品在庫量「今期の見通し」DI = 「過大」企業 - 「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14の通りである。今期の見通しDIはマイナス47ポイントと前回は24ポイント下回り、ここにきて非常に厳しい状況となった。

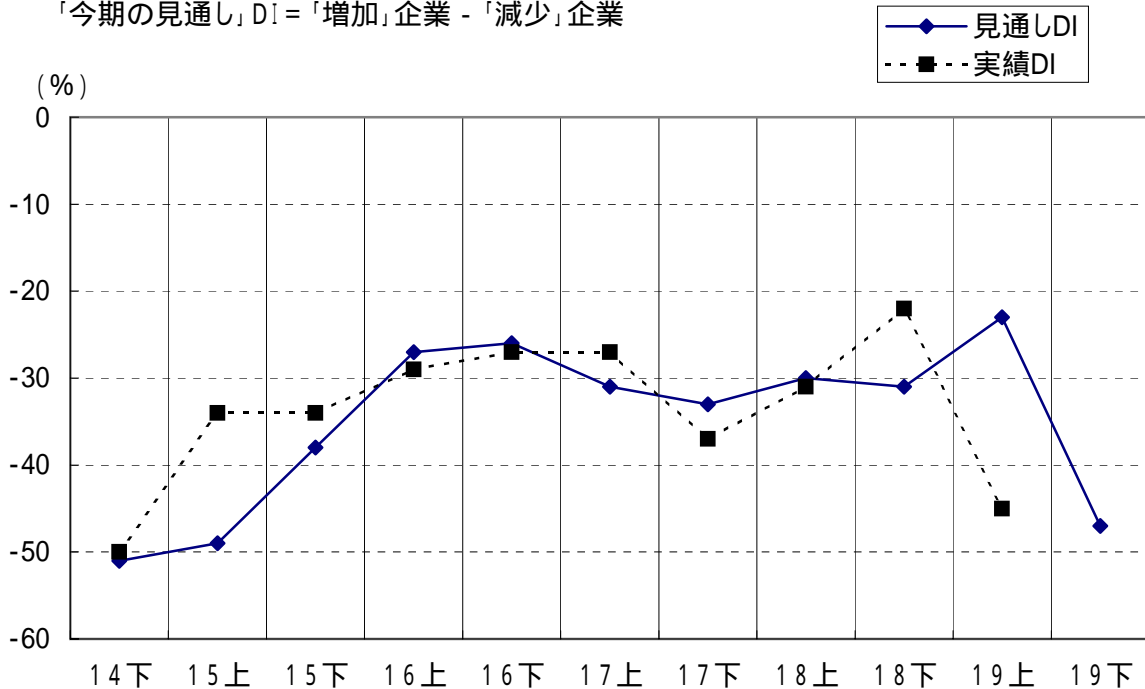
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査より24ポイント下回り、マイナス45ポイントであった。「外材企業」は前回調査より29ポイント下回り、マイナス60ポイントと国産材企業より厳しい状況が伺われる。

19年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより22ポイント下回りマイナス45ポイントであった。

図表14 純利益の見通し (単位: %)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
19年度下期の見通し		100	11	31	58	47
内 訳	国産材企業	100	11	33	56	45
	外材企業	100	9	22	69	60
19年度上期の見通し		100	18	41	41	23
内 訳	国産材企業	100	19	41	40	21
	外材企業	100	12	45	43	31
19年度上期の実績		100	11	33	56	45
内 訳	国産材企業	100	13	35	52	39
	外材企業	100	2	24	74	72

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15の通りである。全地域でマイナスという結果になった。前期に比べ、「関東」が46ポイント、「北陸」が40ポイント、「九州」が33ポイント、「東北」が28ポイント、「東海」が21ポイントと軒並み大きく下回った。

図表15 地域別純利益の見通し

(単位:%)

項目 地域別	19年度下期					19年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	19	37	44	25	100	22	45	33	11
東北	100	6	29	65	59	100	13	43	44	31
関東	100	14	31	55	41	100	37	31	32	5
北陸	100	7	40	53	46	100	22	50	28	6
東海	100	7	32	61	54	100	10	47	43	33
近畿	100	11	35	54	43	100	4	53	43	39
中国	100	24	14	62	38	100	14	38	48	34
四国	100	24	14	62	38	100	11	37	52	41
九州	100	10	37	53	43	100	28	34	38	10
合計	100	14	30	57	43	100	18	41	41	23

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

(1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査より42ポイント下回り、15ポイントとなり、上昇を見込む者が少なくなっている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査より「国産材企業」は44ポイント、「外材企業」は26ポイントそれぞれ下回った。

19年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより30ポイント下回り、27ポイントであった。

(2) 製品価格についての今期の見通しDIは前回調査より53ポイント大幅に下回り、原木同様上昇を見込む者が少なくなっている。

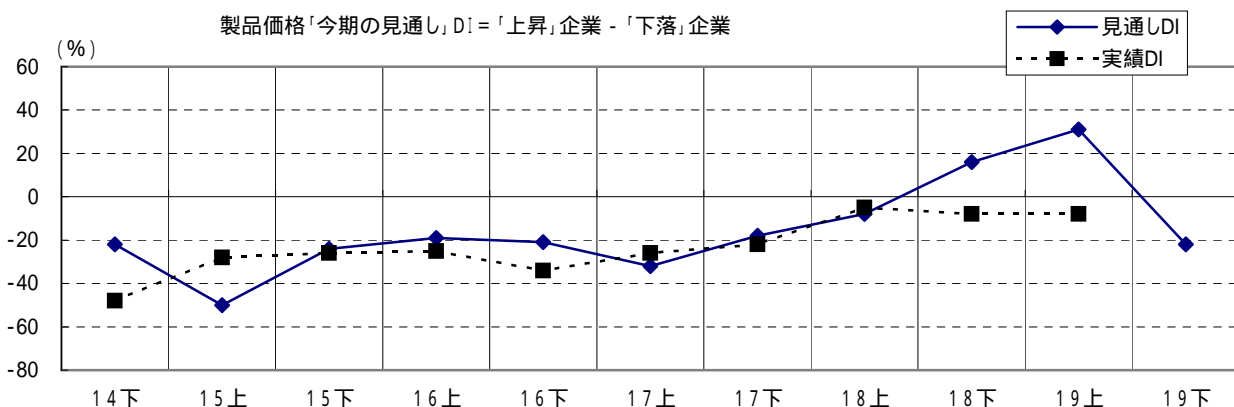
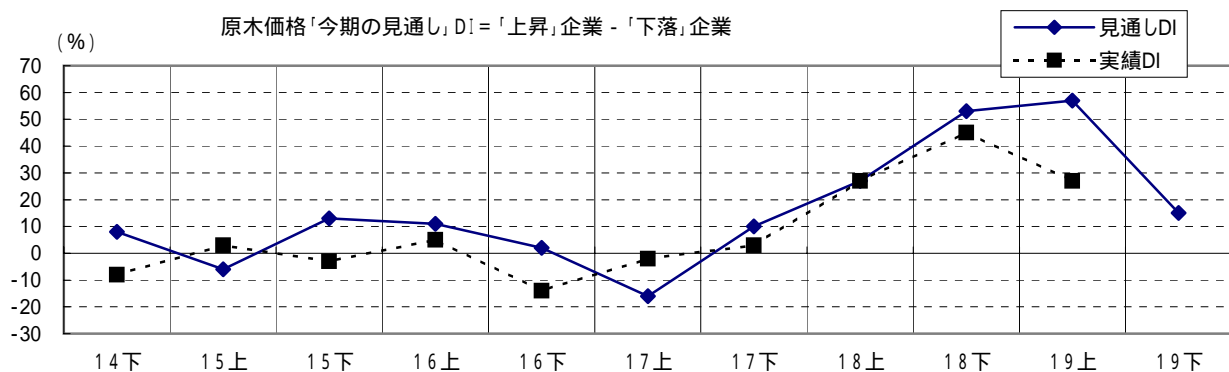
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査より「国産材企業」は54ポイント、「外材企業」は48ポイントそれぞれ下回った。

19年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより39ポイント下回った。

図表16 木材価格の見通し

(単位：%)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
19年度下期の見通し		100	32	51	17	15	100	13	52	35	22
内 訳	国産材企業	100	26	56	18	8	100	12	50	38	26
	外材企業	100	64	26	10	54	100	20	58	22	2
19年度上期の見通し		100	62	33	5	57	100	40	51	9	31
内 訳	国産材企業	100	57	38	5	52	100	39	50	11	28
	外材企業	100	82	16	2	80	100	46	54	0	46
19年度上期の実績		100	40	47	13	27	100	20	52	28	8
内 訳	国産材企業	100	36	49	15	21	100	20	49	31	11
	外材企業	100	65	30	5	60	100	20	62	18	2



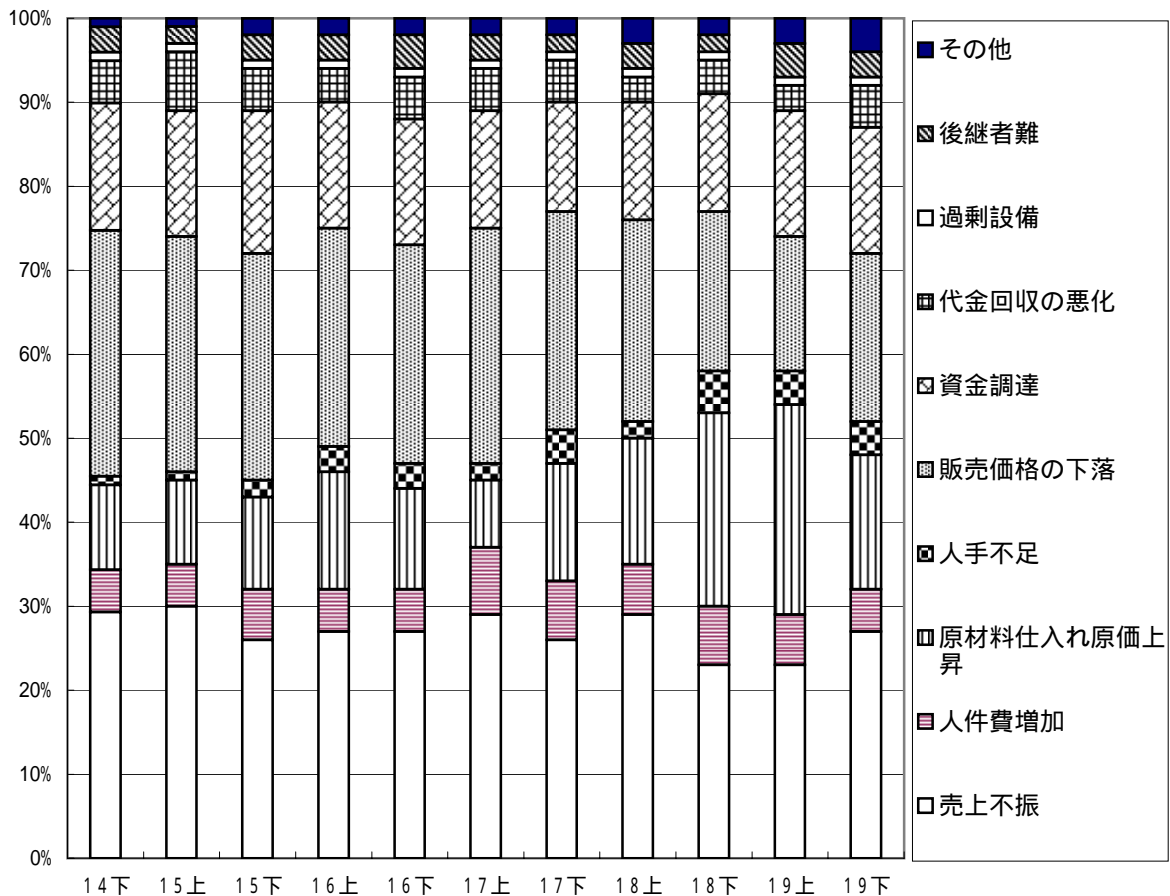
7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は図表17の通りである。「売上不振」が27%と最も多く、次に「販売価格の下落」(20%)、「原材料仕入れ価格上昇」(16%)が続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査より「国産材企業」は「原材料仕入れ原価上昇」が7ポイント減少したが、「販売価格の下落」が5ポイント、「売上不振」が4ポイント増加した。「外材企業」は「原材料仕入れ価格上昇」が9ポイント、「人件費増加」が3ポイント減少したが、「売上不振」が5ポイント、「代金回収の悪化」が2ポイント増加した。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答 総計	売上 不振	人件 費 増加	原 材 料 仕 入 れ 原 価 上 昇	人 手 不 足	販 売 価 格 の 下 落	資 金 調 達	代 金 回 収 の 悪 化	過 剰 設 備	後 継 者 難	そ の 他
19年度下期		100	27	5	16	4	20	15	5	1	3	4
内 訳	国産材企業	100	26	5	16	5	22	14	5	1	3	3
	外材企業	100	31	4	20	2	14	16	5	2	4	2
19年度上期		100	23	6	25	4	16	15	3	1	4	3
内 訳	国産材企業	100	22	6	23	5	17	14	4	1	4	4
	外材企業	100	26	7	29	2	13	15	3	0	5	1
18年度下期		100	23	7	23	5	19	14	4	1	2	2
内 訳	国産材企業	100	23	7	21	4	20	14	4	1	3	3
	外材企業	100	23	7	30	5	13	13	4	1	1	3



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18の通りである。今後の見通しDIはマイナス47ポイントとなり、前回調査より23ポイント大きく下回り、経営の見通しはかなり厳しくなるという見通しである。

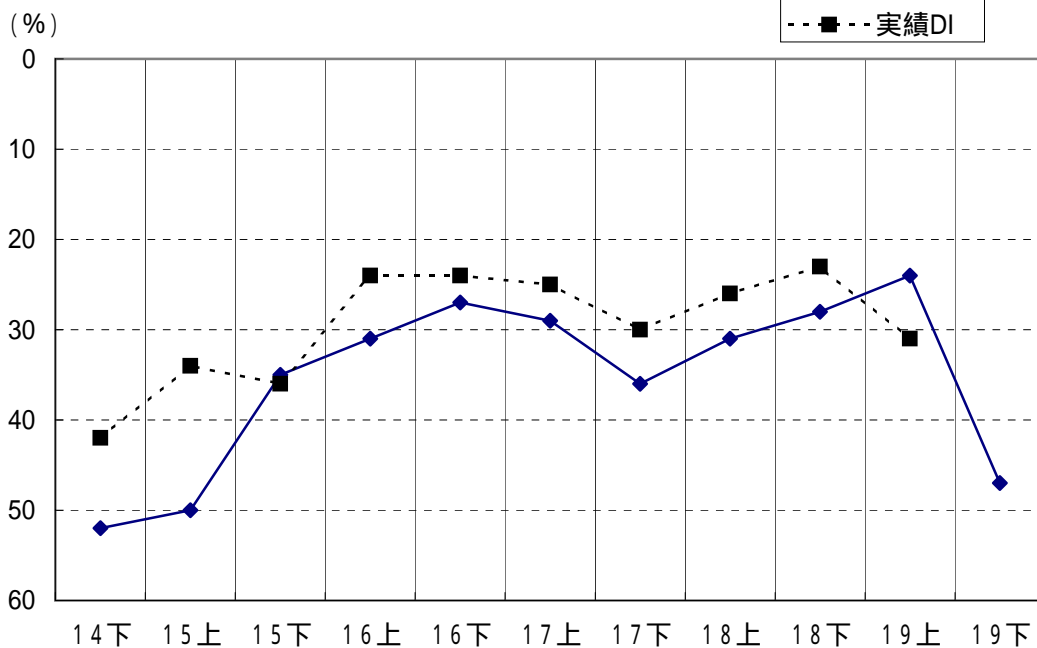
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」、「外材企業」それぞれ前回調査より23ポイント下回る結果となった。

19年度上期の経営に関する実績DIは、見通しDIを7ポイント下回った。

図表18 今後の経営見通し (単位:%)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦くなる (苦くなった)	DI
19年度下期の見通し		100	3	47	50	47
内 訳	国産材企業	100	4	48	48	44
	外材企業	100	0	43	57	57
19年度上期の見通し		100	6	64	30	24
内 訳	国産材企業	100	8	63	29	21
	外材企業	100	0	66	34	34
19年度上期の実績		100	3	63	34	31
内 訳	国産材企業	100	3	68	29	26
	外材企業	100	0	44	56	56

「今期の見通し」 DI = 「楽になる」企業 - 「苦くなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19の通りである。今期の見通しDIは、前回調査より14ポイント下回り、4期連続で上昇傾向であったものが大きく下降した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査より「国産材企業」は17ポイント、「外材企業」は9ポイントそれぞれ下回った。

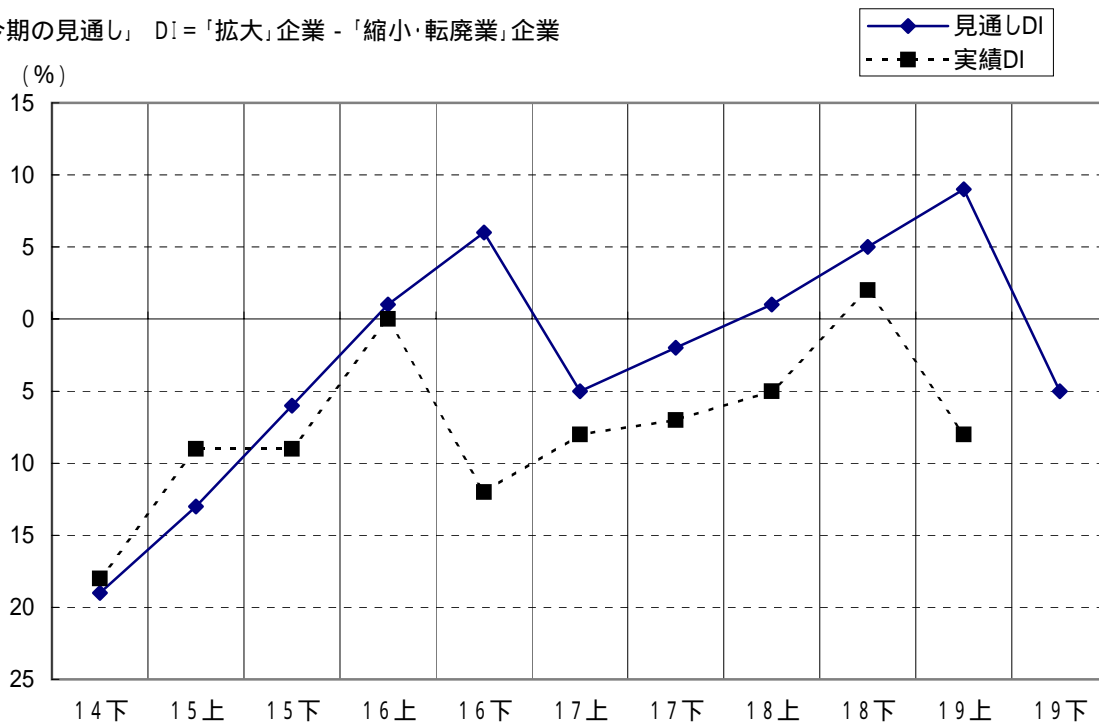
19年度上期の事業方針に関する実績は、見通しDIを17ポイント下回った。

図表19 今後の事業方針

(単位: %)

年度期別	項目	合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ()転廃業内数	DI
19年度下期の見通し		100	13	69	18 (4)	5
内 訳	国産材企業	100	14	69	17 (4)	3
	外材企業	100	9	65	25 (1)	16
19年度上期の見通し		100	21	67	12 (5)	9
内 訳	国産材企業	100	24	65	10 (5)	14
	外材企業	100	9	75	16 (0)	7
19年度上期の実績		100	8	77	16 (3)	8
内 訳	国産材企業	100	8	79	13 (3)	5
	外材企業	100	5	63	32 (1)	27

「今期の見通し」 DI = 「拡大」企業 - 「縮小・転廃業」企業



B. 特別調査(以下の項目については、今回に限り調査したものである。)

1. 国産材・外材の取扱い状況について

国産材・外材の取扱い状況について調査したところ、図表20のとおり結果となった。

「外材のみ取り扱っている」が2%、「外材と国産材の両方を取り扱っている」が42%、「国産材のみ取り扱っている」が56%であり、回答者のうちほとんどの者が一部でも国産材を取り扱っている。

(下表の「国産材企業」は、外材も取り扱っているが国産材主体の企業、「外材企業」は国産材も取り扱っているが外材主体の企業である。)

図表20 国産材、外材の取扱い状況について (単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	外材のみ	外材と国産材	国産材のみ
全体	100	2	42	56
国産材企業	100		32	68
外材企業	100	9	91	

(回答数 / 回答者数 × 100)

2. 外材取扱事業体の外材の調達状況及び今後の取組について

(1) 外材(原木、製品)の調達状況

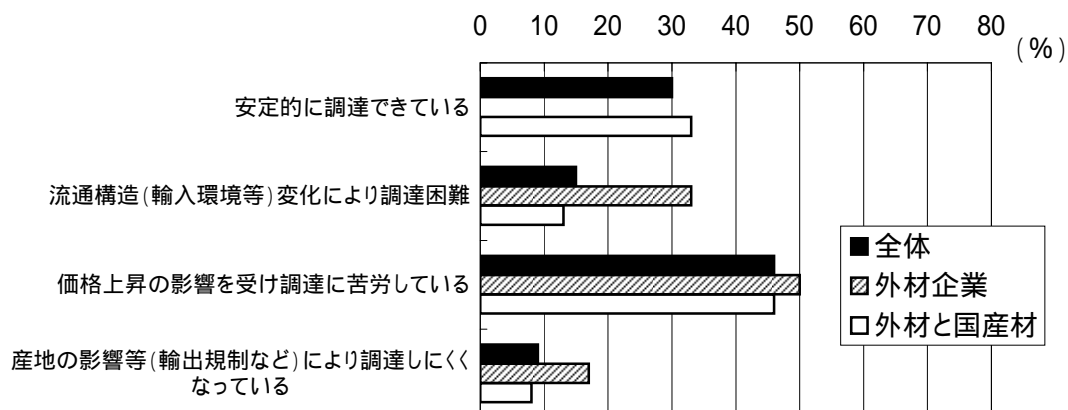
外材(原木、製品)の調達状況について調査したところ、図表21のとおり結果となった。「価格上昇の影響を受け調達に苦労している」が46%、「安定的に調達できている」が30%であった。

「外材のみ」を取り扱っている企業では「安定的に調達できている」と回答した者が0%であり、「外材と国産材」を取扱っている企業に比べて調達が困難なことが伺われる。

図表21 外材(原木、製品)の調達状況について (単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	安定的に調達できている	流通構造(輸入環境等)変化により調達困難	価格上昇の影響を受け調達に苦労している	産地の影響等(輸出規制など)により調達しにくい
全体	100	30	15	46	9
外材のみ	100	0	33	50	17
外材と国産材	100	33	13	46	8

(回答数 / 回答者数 × 100)



(2) 外材事業体の今後の取組状況

外材取扱事業体で、「外材の調達がしにくくなっている、苦勞している、困難」と回答した企業について今後の取組状況について調査したところ、図表22のとおりの結果となった。

「国産材を取り扱う割合を高めていく」と回答した者が50%と最も多く、次に「どうにか外材(原木・製品)の調達を継続する」が39%と続いている。

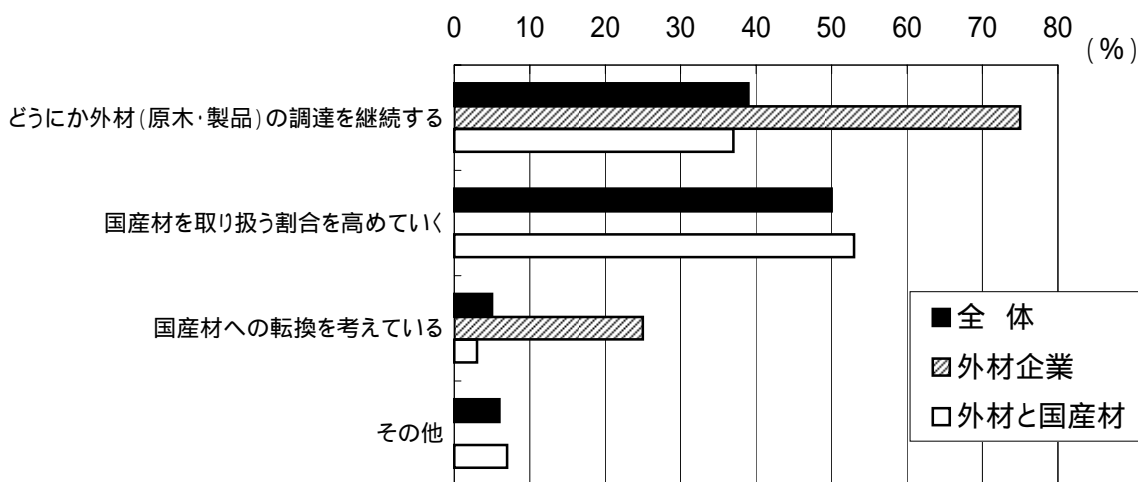
「外材のみ」を取り扱っている企業では、「どうにか外材(原木・製品)の調達を継続する」が75%、「国産材への転換を考えている」が25%となっており、従来どおり「外材のみ」で事業を継続するか、「国産材のみ」へ転換するかに分かれた。

なお、その他には、事業規模縮小、廃業などの回答が目立った。

図表22 取扱う外材の今後の取組状況について (単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	どうにか外材(原木・製品)の調達を継続する	国産材を取り扱う割合を高めていく	国産材への転換を考えている	その他
全体	100	39	50	5	6
外材のみ	100	75	0	25	0
外材と国産材	100	37	53	3	7

(回答数 / 回答者数 × 100)



(3) 国産材の取扱量を増やしたり、国産材への転換に必要と考えられるものは何か

2.(2)の質問で、「今後国産材を取り扱う割合を高めていく、あるいは国産材への転換を考えている」と回答した外材取扱事業体に、「必要と考えられるものは何か」を調査したところ、図表23のとおり結果となった。「協定の締結等による国産材の安定供給」が22%と最も多く、次に「素材生産事業協同組合や流通業者の仲介による安定取引」が19%、「国産材製材工場や集成材工場との連携」が16%などとなっている。

「外材のみ」を取り扱っている企業では、「協定の締結等による国産材の安定供給」と「山元からの直送による流通コストの削減」がそれぞれ50%であった。

なお、その他には、「森林組合の活用」、「新製品・技術者の開発・育成」、「共同の大規模乾燥施設の設置を望む」などの回答があった。

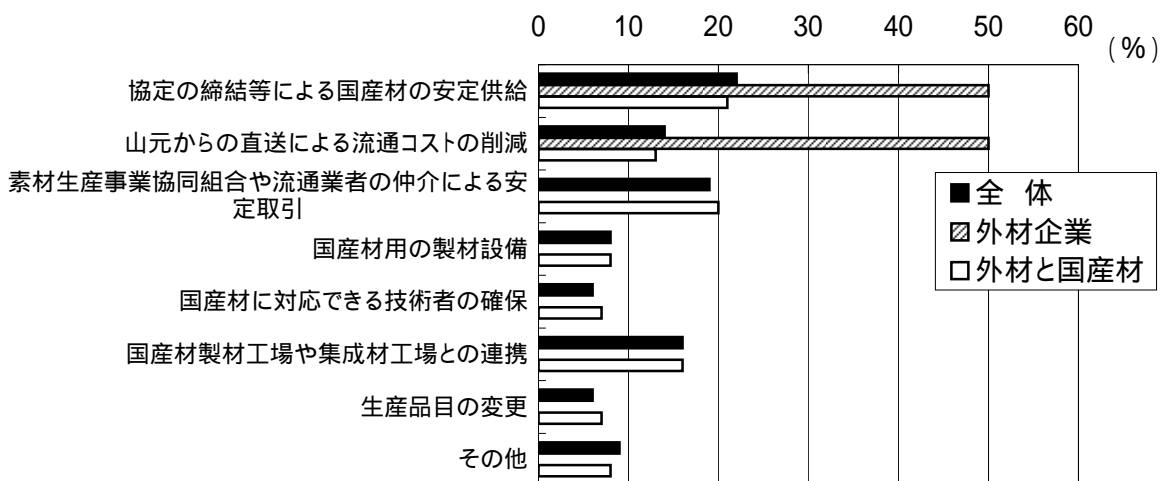
外材取扱い企業が国産材を取り扱う割合を高めていくにあたって

図表23 必要と考えていること

(単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	協定の締結等による国産材の安定供給	山元からの直送による流通コストの削減	素材生産事業協同組合や流通業者の仲介による安定取引	国産材用の製材設備	国産材に対応できる技術者の確保	国産材製材工場や集成材工場との連携	生産品目の変更	その他
全体	100	22	14	19	8	6	16	6	9
外材のみ	100	50	50	0	0	0	0	0	0
外材と国産材	100	21	13	20	8	7	16	7	8

(回答数 / 回答者数 × 100)



3. 国産材取扱事業者の今後の国産材素材の入手及び確保のために必要なことについて

(1) 今後(5年程度)の国産材素材(丸太)の入手についてどのように考えているか

「国産材のみ」及び「外材と国産材」を取り扱っている企業で、「今後(5年程度)国産材素材(丸太)の入手についてどのように考えているか」を調査したところ、図表24のおりの結果となった。「価格面や他業者(業種)との競合で素材(丸太)の入手が困難になってくると見込んでいる」が41%と最も多く、次に「価格は上昇するが量的には継続的に素材(丸太)が入手できると見込んでいる」が27%となっている。

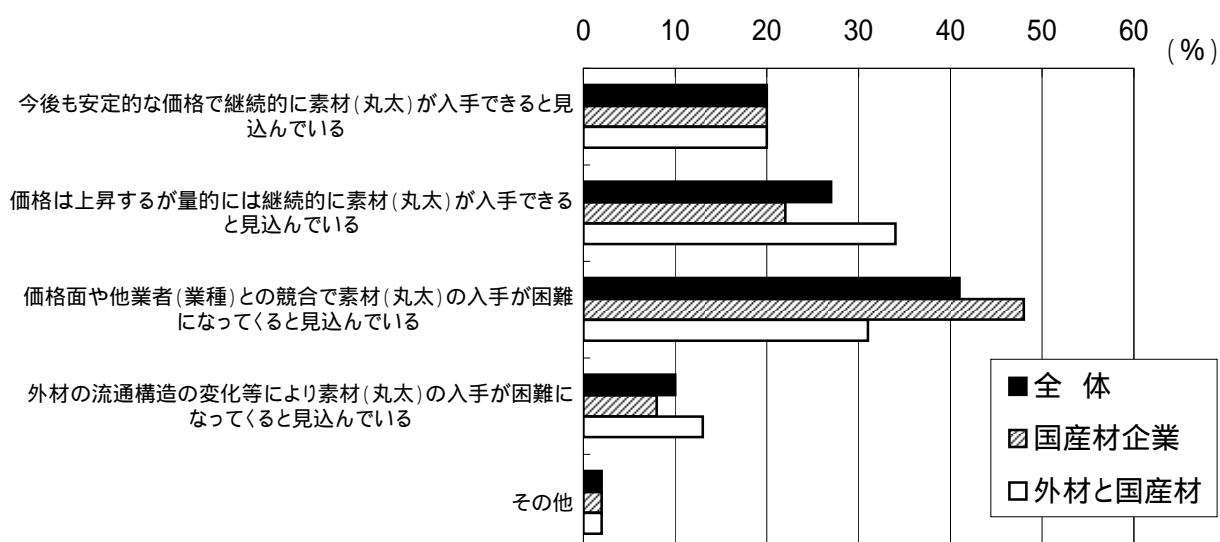
「国産材のみ」及び「外材と国産材」を取り扱っている企業の考え方の傾向は概ね同様であった。なお、その他には、「地域によって特産材や特定の樹種が品薄で困っている」などとの回答があった。

今後(5年程度)の国産材素材の入手について

図表24 どのように考えているか (単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	今後も安定的な価格で継続的に素材(丸太)が入手できると見込んでいる	価格は上昇するが量的には継続的に素材(丸太)が入手できると見込んでいる	価格面や他業者(業種)との競合で素材(丸太)の入手が困難になってくると見込んでいる	外材の流通構造の変化等により素材(丸太)の入手が困難になってくると見込んでいる	その他
全体	100	20	27	41	10	2
国産材のみ	100	20	22	48	8	2
外材と国産材	100	20	34	31	13	2

(回答数 / 回答者数 × 100)



(2) 国産材素材(丸太)確保のために必要と考えられることは何か。

3.(1)の質問で、「価格面や他業者(業種)との競合で素材(丸太)の入手が困難になってくると見込んでいる」、「外材の流通構造の変化等により素材(丸太)の入手が困難になってくると見込んでいる」と回答した国産材取扱事業体に、「素材(丸太)確保のために必要と考えられることは何か」を調査したところ、図表25のとおりとなった。「森林所有者や素材生産業者等との協定による安定的な手当」と回答した者が45%と最も多く、次に「原木市場の機能拡充による安定的な手当」が23%となっている。

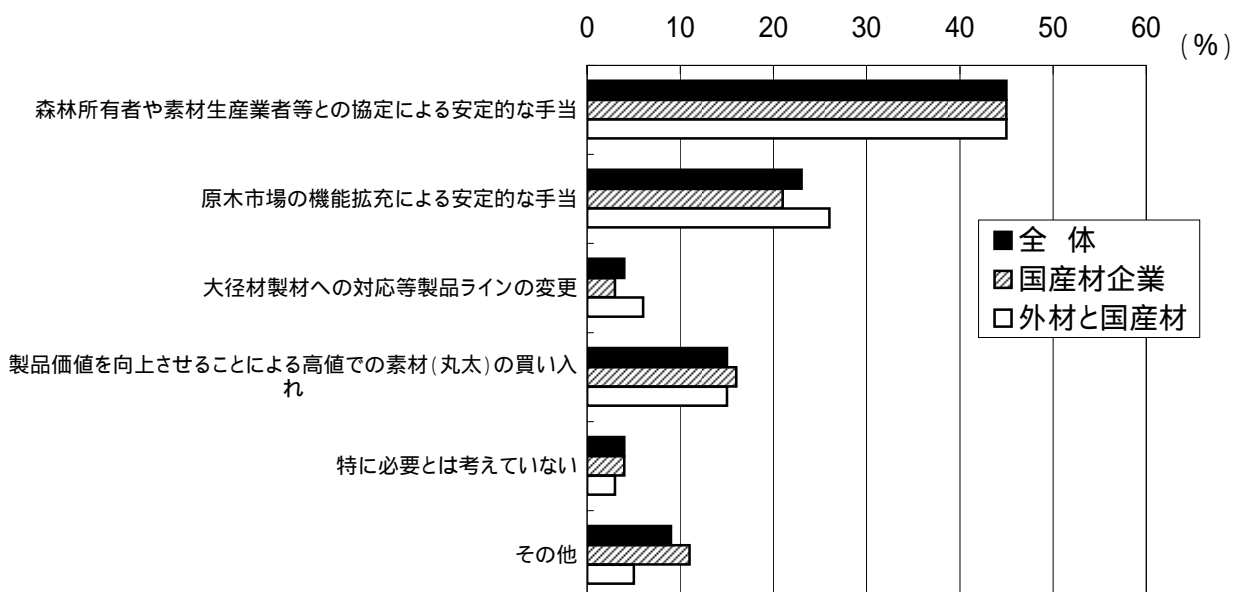
「国産材のみ」及び「外材と国産材」を取り扱っている企業の考え方の傾向は概ね同様であった。

なお、その他には、「外材輸入の抑制」、「後継者育成」、「針葉樹は高性能林業機械の導入が可能であり、若人のオペレーター養成も比較的行いやすいが、広葉樹はチェーンソー主体であり労務作業員の高齢化が進み、担い手育成が困難である」、また、「広葉樹は民有林の確保が難しい」などの回答があった。

図表25 国産材素材(丸太)確保のために必要と考えられることは何か (単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	森林所有者や素材生産業者等との協定による安定的な手当	原木市場の機能拡充による安定的な手当	大径材製材への対応等製品ラインの変更	製品価値を向上させることによる高値での素材(丸太)の買い入れ	特に必要とは考えていない	その他
全体	100	45	23	4	15	4	9
国産材のみ	100	45	21	3	16	4	11
外材と国産材	100	45	26	6	15	3	5

(回答数 / 回答者数 × 100)



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581 (林業部代表)

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>